

令和5年9月 定例会

県土整備委員会説明資料

(その2)

県土整備部

目

次

I	提出予定案件	3
1	一般会計・特別会計予算	3
(1)	歳入歳出予算	3
ア	総括表	3
イ	課別主要事項説明	5
(2)	継続費	12
(3)	繰越明許費	13
(4)	債務負担行為	22
2	その他の議案等	23
(1)	条例案	23
(2)	受益市町村負担金	24
(3)	委託契約	31
(4)	請負契約	32
(5)	令和4年度徳島県流域下水道事業会計決算の認定について	33
(6)	令和4年度決算に係る資金不足比率の報告について	34
(7)	専決処分の報告について	38

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳										
				特 定 財 源									一般財源	
				国支税金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 通 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	4,289,057	0	4,289,057	9,327		7,948				18,896	6,276		7,000	4,239,610
建設管理課	131,854	0	131,854	4,540		11,673				37,438	5,000			73,203
用地対策課	30,217	0	30,217			70								30,147
高規格道路課	4,424,005	0	4,424,005							8,539	533,000		3,795,000	87,466
道路整備課	17,127,390	2,020,282	19,147,672	(1,191,486) 7,127,443	85,807					64,533	(125,000) 3,551,000	140,000	(703,000) 7,030,000	(796) 1,148,889
都市計画課	5,159,050	1,441,020	6,600,070	(686,200) 2,441,053	211,850	89,393				106,350	(75,000) 543,000		(679,000) 3,095,000	(820) 113,424
住宅課	1,424,823	0	1,424,823	149,046		16,903	163			38,430	540,000		212,000	468,281
営繕課	301,637	0	301,637							300,472				1,165
水管理政策課	1,889,033	249,426	2,138,459	(47,053) 96,147			30			20,655	(38,000) 84,109		(161,000) 1,671,000	(3,373) 266,518
河川整備課	6,145,592	104,600	6,250,192	(49,500) 1,407,700		1,277				390,000	(2,000) 306,500		(55,000) 3,249,000	(△1,900) 895,715
砂防・気候防災課	12,827,678	244,000	13,071,678	(116,500) 7,013,042	62,087						(12,000) 327,000		(115,000) 5,360,000	(500) 309,549
水・環境課	585,629	0	585,629	129,726		831				13,000				442,072
運輸政策課	5,277,900	2,138,984	7,416,884	(765,232) 2,250,017	(4,500) 21,300	14,334	865			60,000	(120,000) 1,186,436		(1,103,000) 2,941,000	(146,252) 942,932
次世代交通課	476,343	55,700	532,043	(18,000) 101,515							303,500			(37,700) 127,028
計	60,090,208	6,254,012	66,344,220	(2,873,971) 20,729,556	(4,500) 381,044	142,429	1,058	0	1,058,313	1,058,313	(372,000) 7,385,821	140,000	(2,816,000) 27,360,000	(187,541) 9,145,999
収用委員会事務局	76,720	0	76,720			580				10,000				66,140
総 計	60,166,928	6,254,012	66,420,940	(2,873,971) 20,729,556	(4,500) 381,044	143,009	1,058	0	1,068,313	1,068,313	(372,000) 7,385,821	140,000	(2,816,000) 27,360,000	(187,541) 9,212,139

(注) ()数字は今回補正額の財源の再掲である。

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,042,314	0	2,042,314				1,139,141		150	400,000	33,023	470,000
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	137,821	0	137,821				198		9,673		127,950	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	2,794,706	0	2,794,706			989,089	54,385		267,232	300,000		1,184,000
合 計		4,974,841	0	4,974,841	0	0	989,089	1,193,724	0	277,055	700,000	160,973	1,654,000

(注) ()数字は今回補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
 道路整備課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	33,500	0	33,500	
道 路 橋 り よ う 総 務 費	122,756	0	122,756	
道 路 維 持 費	4,906,233	0	4,906,233	
道 路 新 設 改 良 費	11,406,586	2,020,282	13,426,868	① 緊急地方道路整備事業費 事業費の決定に伴う補正 (2,020,282)
交 通 安 全 対 策 費	458,315	0	458,315	
橋 り よ う 維 持 費	200,000	0	200,000	
道 路 整 備 課 合 計	17,127,390	2,020,282	19,147,672	

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
土 木 総 務 費	5,000	0	5,000	
都 市 計 画 総 務 費	65,444	0	65,444	
街 路 事 業 費	2,277,334	0	2,277,334	
公 園 費	2,811,272	1,441,020	4,252,292	① 公園整備事業費 事業費の決定に伴う補正 (1,441,020)
都 市 計 画 課 合 計	5,159,050	1,441,020	6,600,070	

水管理政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
土地水対策費	1,062	0	1,062	
河川総務費	145,612	0	145,612	
河川改良費	1,742,359	249,426	1,991,785	① 国直轄事業負担金 (100,145) 国直轄事業費の決定に伴う補正 ② 堰堤改良事業費 (149,281) 事業費の決定に伴う補正
水管理政策課合計	1,889,033	249,426	2,138,459	

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
河川総務費	172,860	0	172,860	
河川改良費	5,437,232	52,100	5,489,332	① 地震・高潮対策河川事業費 事業費の決定に伴う補正 (52,100)
海岸保全費	535,500	52,500	588,000	① 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 事業費の決定に伴う補正 (52,500)
河川整備課合計	6,145,592	104,600	6,250,192	

砂防・気候防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
道路新設改良費	480,000	0	480,000	
河川改良費	480,000	0	480,000	
砂防費	4,379,207	244,000	4,623,207	① 通常砂防事業費 (36,000) 事業費の決定に伴う補正 ② 地すべり対策事業費 (208,000) 事業費の決定に伴う補正
水防費	471	0	471	
河川等施設災害復旧費	7,328,000	0	7,328,000	
市町村災害復旧事業 監督事務費	60,000	0	60,000	
災害復旧単独事業費	100,000	0	100,000	
砂防・気候防災課合計	12,827,678	244,000	13,071,678	

運輸政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	93,363	2,465	95,828	① 地方創生の深化のための支援費 (2,465) (1) 船員確保による海運業活性化事業 内航船員の安定的かつ継続的な担い手確保を図るため に就業活動を支援する経費
運 輸 交 通 対 策 費	114,003	277,000	391,003	① 運輸対策費 (277,000) (1) ③ トラック運送事業者「持続可能な物流」促進事業 GX推進や「物流の適正化」に取り組むトラック運送 事業者を支援するための経費
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	865	0	865	
港 湾 管 理 費	1,236,269	3,500	1,239,769	① 港湾環境整備費 (3,500) (1) ③ スーパーヨット誘致推進事業 スーパーヨット誘致に向け、需要調査や誘致活動等 を行うための経費
港 湾 建 設 費	2,728,400	1,856,019	4,584,419	① 国直轄事業負担金 (110,919) 国直轄事業費の決定に伴う補正 ② 港湾海岸保全施設整備事業費 (455,700) 事業費の決定に伴う補正 ③ 港湾環境整備事業費 (31,500) 事業費の決定に伴う補正 ④ 港湾補修事業費 (1,257,900) 事業費の決定に伴う補正
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	0	1,105,000	
運 輸 政 策 課 合 計	5,277,900	2,138,984	7,416,884	

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	37,030	0	37,030	
運 輸 交 通 対 策 費	439,313	55,700	495,013	① 交通政策調整費 (36,000) (1) ① 公共交通エコチャレンジ応援事業 燃料消費の抑制につながるエコな取組を実践する公共 交通事業者を支援するための経費 ② 航空対策費 (19,700) (1) ① 国際航空路線誘致推進事業 航空需要調査を行うとともに、チャーター便就航時の 航空会社への運航支援や空港におけるおもてなしを行う 経費
次 世 代 交 通 課 合 計	476,343	55,700	532,043	

(2) 継続費
一般会計
(変更)

課名	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	
		年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳										
					国支出金	地方債	その他	一般財源							
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	補正前 の 額	千円 660,000	千円 25,000	千円 632,000	千円	千円 3,000	千円	千円	千円 660,000	千円 660,000	千円	% 9.5	
			補正額	1,150,000	426,000	681,000		43,000			1,150,000	1,150,000			
			補正後 の 額	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000			1,810,000	1,810,000		26.0	
		6	補正前 の 額	2,340,000	626,000	1,651,000		63,000						2,340,000	43.1
			補正額												
			補正後 の 額	2,340,000	626,000	1,651,000		63,000						2,340,000	59.6
		7	補正前 の 額	2,360,000	496,000	1,814,000		50,000						2,360,000	77.0
			補正額	△522,000		△522,000								△522,000	
			補正後 の 額	1,838,000	496,000	1,292,000		50,000						1,838,000	86.0
		8	補正前 の 額	1,600,000	486,000	1,065,000		49,000						1,600,000	100
			補正額	△628,000		△628,000								△628,000	
			補正後 の 額	972,000	486,000	437,000		49,000						972,000	100
		計	補正前 の 額	6,960,000	1,633,000	5,162,000		165,000				660,000	660,000	6,300,000	
			補正額	0	426,000	△469,000		43,000				1,150,000	1,150,000	△1,150,000	
			補正後 の 額	6,960,000	2,059,000	4,693,000		208,000				1,810,000	1,810,000	5,150,000	

(3) 繰越明許費

ア 一般会計

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
県土整備政策課	土木企画調整事業費	45,215	41,571	3,644	計画に関する諸条件のため
	計	45,215	41,571	3,644	

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由
道路整備課	道路維持修繕費	4,906,233	4,415,233	491,000	一般国道492号ほか17路線 計画に関する諸条件等のため
	道路局部改良事業費	670,000	469,000	201,000	一般国道438号ほか22路線 計画に関する諸条件等のため
	路側整備事業費	357,423	250,423	107,000	一般国道438号ほか8路線 計画に関する諸条件等のため
	道路改築事業費	2,602,050	1,301,050	1,301,000	一般国道195号ほか6路線 計画に関する諸条件等のため
	緊急地方道路整備事業費	9,797,395	4,898,395	4,899,000	一般国道193号ほか67路線 計画に関する諸条件等のため
	交通安全対策事業費	458,315	321,315	137,000	一般国道195号ほか1路線 計画に関する諸条件等のため
	橋りょう修繕費	200,000	140,000	60,000	一般県道奥野井阿波山川停車場線ほか2路線 計画に関する諸条件等のため
	計	18,991,416	11,795,416	7,196,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
都 市 計 画 課	街路事業費	1,759,250	1,479,250	280,000	徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため
	緊急地方道路整備事業費	516,450	258,450	258,000	徳島東環状線ほか3路線 計画に関する諸条件等のため
	公園整備事業費	3,794,780	2,276,780	1,518,000	鳴門総合運動公園ほか2箇所 計画に関する諸条件等のため
	公園維持修繕費	457,512	411,512	46,000	計画に関する諸条件等のため
	計	6,527,992	4,425,992	2,102,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
住 宅 課	県営住宅建設事業費	570,000	285,000	285,000	公営住宅等ストック総合改善事業ほか 計画に関する諸条件等のため
	計	570,000	285,000	285,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
水 管 理 政 策 課	堰堤改良事業費	274,281	137,281	137,000	正木ダムほか2箇所 計画に関する諸条件等のため
	計	274,281	137,281	137,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
河 川 整 備 課	河川海岸維持修繕費	2,566,732	2,309,732	257,000	計画に関する諸条件等のため
	河川特殊改良事業費	246,000	172,000	74,000	船戸谷川ほか2・3河川 計画に関する諸条件等のため
	広域河川改修事業費	924,000	462,000	462,000	園瀬川ほか7河川 計画に関する諸条件等のため
	総合流域防災事業費	984,000	492,000	492,000	立江川ほか1・4河川 計画に関する諸条件等のため
	地震・高潮対策河川 事業費	537,600	268,600	269,000	撫養川ほか3箇所 計画に関する諸条件等のため
	河川管理施設長寿命化 事業費	231,000	115,000	116,000	多々羅川ほか2箇所 計画に関する諸条件等のため
	海岸侵食対策事業費	231,000	115,000	116,000	今津坂野海岸（坂野地区）ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
	津波・高潮危機管理対策 緊急事業費	126,000	63,000	63,000	鳴門海岸ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
	海岸堤防等老朽化対策 緊急事業費	231,000	115,000	116,000	計画に関する諸条件等のため
	計	6,077,332	4,112,332	1,965,000	

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由
砂防・気候防災課	通常砂防事業費	452,000	226,000	226,000	前山谷ほか11箇所 計画に関する諸条件等のため
	地すべり対策事業費	1,281,000	640,000	641,000	張ほか30箇所 計画に関する諸条件等のため
	急傾斜地崩壊対策事業費	204,700	102,700	102,000	南町(2)ほか7箇所 計画に関する諸条件等のため
	県単独砂防事業費	83,000	58,000	25,000	大久保ほか26箇所 計画に関する諸条件等のため
	砂防維持修繕費	239,346	215,346	24,000	計画に関する諸条件等のため
	県単独急傾斜地崩壊対策事業費	65,000	45,000	20,000	計画に関する諸条件等のため
	総合流域防災事業費	602,100	301,100	301,000	宇多谷ほか34箇所 計画に関する諸条件等のため
	災害防止対策緊急事業費	100,000	70,000	30,000	計画に関する諸条件等のため
	過年発生河川等施設 災害復旧事業費	438,000	219,000	219,000	計画に関する諸条件等のため
	現年発生河川等施設 災害復旧事業費	6,600,000	5,940,000	660,000	計画に関する諸条件等のため
	計	10,065,146	7,817,146	2,248,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
水 ・ 環 境 課	農業集落排水整備事業費	129,000	64,000	65,000	阿南市ほか3市4町 計画に関する諸条件等のため
	計	129,000	64,000	65,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
運 輸 政 策 課	港湾海岸施設維持補修費	836,666	752,666	84,000	徳島小松島港ほか1 1 港 計画に関する諸条件のため
	県単独港湾整備事業費	520,000	364,000	156,000	徳島小松島港ほか2 港 計画に関する諸条件のため
	港湾海岸保全施設整備 事業費	927,150	463,150	464,000	浅川港海岸ほか6 海岸 計画に関する諸条件のため
	港湾環境整備事業費	149,100	74,100	75,000	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	港湾補修事業費	2,663,850	1,331,850	1,332,000	徳島小松島港ほか5 港 計画に関する諸条件のため
	過年発生港湾施設災害 復旧事業費	105,000	52,000	53,000	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	現年発生港湾施設災害 復旧事業費	1,000,000	900,000	100,000	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	計	6,201,766	3,937,766	2,264,000	
合 計	48,882,148	32,616,504	16,265,644		

(4) 債務負担行為
 ア 一般会計
 変更

(単位：千円)

課名	事項		期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路改築事業工事請負等契約	補正前	令和6年度	480,000	254,000	203,000		23,000
		補正後	令和6年度	1,040,000	562,000	429,000		49,000

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 道路法施行条例の一部を改正する条例（道路整備課）

（改正の理由）

徳島環状線の高架の道路の路面下に設ける特定の施設について、有効利用を推進するため、新たな占用料の区分を定める必要がある。

（改正の概要）

高架の道路の路面下に設ける特定の施設について、新たな占用料の区分を定めることとした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 令和5年度県単独道路事業費に対する受益市町村負担金について（道路整備課）

令和5年度県単独道路事業費の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	徳島市	道路局部改良事業	円 20,000,000	円 3,000,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	道路局部改良事業	58,000,000	8,700,000	15	
	小松島市	道路局部改良事業	10,000,000	1,500,000	15	
	阿南市	道路局部改良事業	45,000,000	6,750,000	15	
		交通安全対策事業	956,000	95,600	10	
		小計	45,956,000	6,845,600	—	
	吉野川市	道路局部改良事業	5,000,000	750,000	15	
	阿波市	道路局部改良事業	66,000,000	9,900,000	15	
		交通安全対策事業	956,000	95,600	10	
		小計	66,956,000	9,995,600	—	
	美馬市	道路局部改良事業	63,000,000	9,450,000	15	
	三好市	道路局部改良事業	52,500,000	7,875,000	15	
	勝浦町	道路局部改良事業	17,000,000	2,550,000	15	
		交通安全対策事業	956,000	95,600	10	
		小計	17,956,000	2,645,600	—	

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	上勝町	道路局部改良事業	円 4,000,000	円 600,000	% 15	
	石井町	道路局部改良事業	5,000,000	750,000	15	
	神山町	道路局部改良事業	25,000,000	3,750,000	15	
		交通安全対策事業	956,000	95,600	10	
		小計	25,956,000	3,845,600	—	
	那賀町	道路局部改良事業	60,000,000	9,000,000	15	
	美波町	道路局部改良事業	4,000,000	600,000	15	
	海陽町	道路局部改良事業	35,000,000	5,250,000	15	
	つるぎ町	道路局部改良事業	50,000,000	7,500,000	15	
	東みよし町	道路局部改良事業	50,000,000	7,500,000	15	

イ 令和5年度県営都市計画事業費に対する受益市町負担金について（都市計画課）

令和5年度県営都市計画事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営都市計画事業	徳島市	公共街路事業	円 1,700,000,000	円 170,000,000	1/10	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		県単独街路事業	8,500,000	850,000	1/10	
		緊急地方道路整備事業	350,000,000	35,000,000	1/10	
		小計	2,058,500,000	205,850,000	—	
	石井町	緊急地方道路整備事業	60,000,000	6,000,000	1/10	

ウ 令和5年度県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金について（砂防・気候防災課）

令和5年度県単独砂防事業費等の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	徳島市	県単独砂防事業	10,625,000 ^円	2,656,250 ^円	25/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	急傾斜地崩壊対策事業	10,000,000	500,000	5/100	
		県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
		小計	10,425,000	606,250	—	
	阿南市	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	吉野川市	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	阿波市	県単独砂防事業	5,525,000	1,381,250	25/100	
	美馬市	急傾斜地崩壊対策事業	20,000,000	2,000,000	1/10	
		県単独砂防事業	15,385,000	3,846,250	25/100	
		小計	35,385,000	5,846,250	—	
	三好市	急傾斜地崩壊対策事業	15,000,000	1,000,000	5/100・1/10	
		県単独砂防事業	10,370,000	2,592,500	25/100	
		小計	25,370,000	3,592,500	—	
	勝浦町	急傾斜地崩壊対策事業	50,000,000	5,000,000	1/10	
県単独砂防事業		425,000	106,250	25/100		
小計		50,425,000	5,106,250	—		

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	上勝町	県単独砂防事業	円 425,000	円 106,250	25/100	
	佐那河内村	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	神山町	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	那賀町	急傾斜地崩壊対策事業	15,000,000	750,000	5/100	
		県単独砂防事業	5,525,000	1,381,250	25/100	
		小計	20,525,000	2,131,250	—	
	牟岐町	急傾斜地崩壊対策事業	25,000,000	1,250,000	5/100	
	美波町	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	海陽町	急傾斜地崩壊対策事業	55,000,000	2,750,000	5/100	
		県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
		小計	55,425,000	2,856,250	—	
	板野町	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	上板町	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	つるぎ町	急傾斜地崩壊対策事業	30,000,000	3,000,000	1/10	
		県単独砂防事業	7,820,000	1,955,000	25/100	
		小計	37,820,000	4,955,000	—	
東みよし町	県単独砂防事業	10,625,000	2,656,250	25/100		

エ 令和5年度流域下水道事業費に対する受益市町負担金について（水・環境課）

令和5年度流域下水道事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
流域下水道事業	徳島市	旧吉野川流域下水道建設事業	2,046,200 ^円	511,550 ^円	1/4	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	旧吉野川流域下水道建設事業	4,577,300	1,144,325	1/4	
	松茂町	旧吉野川流域下水道建設事業	1,010,100	252,525	1/4	
	北島町	旧吉野川流域下水道建設事業	1,742,000	435,500	1/4	
	藍住町	旧吉野川流域下水道建設事業	2,766,400	691,600	1/4	
	板野町	旧吉野川流域下水道建設事業	858,000	214,500	1/4	

オ 令和5年度港湾建設事業費に対する受益市負担金について（運輸政策課）

令和5年度港湾建設事業費の一部を次のとおり受益市に負担させるものとする。

事業の名称	負担市	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
港湾建設事業	徳島市	港湾環境整備事業	円 112,000,000	円 16,800,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

(3) 委託契約

ア 大鳴門橋自転車道設置工事の委託契約について（高規格道路課）

工 事 名	大鳴門橋自転車道設置工事
工 事 箇 所	鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池ほか
委 託 期 間	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和10年2月29日まで
契 約 金 額	1,925,802,120円
契 約 の 方 法	随意契約
契 約 の 相 手 方	鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18 本州四国連絡高速道路株式会社鳴門管理センター 所 長 貴 志 友 基

(4) 請負契約

ア 徳島県立国府支援学校校舎棟新築工事のうち建築工事の請負契約について（営繕課）

工 事 名	徳島県立国府支援学校校舎棟新築工事のうち建築工事
工 事 箇 所	徳島市国府町矢野
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和7年3月20日まで
契 約 金 額	2,728,000,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	姫野組・鳳建設・井上建設 国府支援学校新築工事共同企業体 代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 松 本 哲 構 成 員 阿南市宝田町出口4番地の2 鳳建設株式会社 代 表 取 締 役 福 井 秀 樹 構 成 員 鳴門市撫養町小桑島字前組16の12 井上建設株式会社 代 表 取 締 役 井 上 一 弘

(5) 令和4年度徳島県流域下水道事業会計決算の認定について

令和4年度徳島県流域下水道事業会計の決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

(6) 令和4年度決算に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和4年度決算に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

運輸政策課

会 計 名	資 金 不 足 比 率
港湾等整備事業特別会計	— %

(備考) 資金不足額がないため、「—」と記載した。

水・環境課

会 計 名	資 金 不 足 比 率
流域下水道事業会計	— %

(備考) 資金不足額がないため、「—」と記載した。

徳監第2030号
令和5年9月5日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員
徳同
同同
同同

岡鹿大井立

崎山寺下川

悦公健泰了

夫弘司憲大

令和4年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付され
た健全化、共断の率及びおりの意見書第2条第1項の規定に基づき審査に付され
た健全化、共断の率及びおりの意見書第2条第1項の規定に基づき審査に付され

資金不足比率審査意見書

- 第 1 監査等の種類の審査
資金不足比率の審査
- 第 2 審査の対象
令和4年度徳島県特別会計及び公営企業会計の決算等に基づき、知事から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 第 3 審査の着眼点
・提出された資金不足比率は、法令等に照らし、算出過程に誤りがないか
・その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているか
- 第 4 審査の実施内容
審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、求められた比率の算定に必要となる決算書及び参考資料の確認を行うとともに、関係資料の提出を求め、結果として関係職員に必要事項を説明し、既に実施した定期監査、決算審査及び現
- 第 5 審査の結果及び意見
審査の結果、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、い
ずも法令に適合し、健全化に努められたい。

会 計 名	令和4年度 資金不足比率	経営健全化基準
徳島県港湾等整備事業特別会計	— %	20 %
徳島県病院事業会計	—	20
徳島県電気事業会計	—	20
徳島県工業用水道事業会計	—	20
徳島県土地造成事業会計	—	20
徳島県駐車場事業会計	—	20
徳島県流域下水道事業会計	—	20

(注) 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」と記載した。

(7) 専決処分の報告について
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	阿波市在住 1名	円 102,000	令和5年4月21日	板野郡藍住町地内 (県道徳島引田線)	令和5年8月24日
	美馬市在住 1名	238,000	令和5年5月12日	美馬市地内 (県道三ツ木宮倉線)	令和5年8月24日
	徳島市在住 1名	22,000	令和5年6月1日	海部郡海陽町地内 (国道193号)	令和5年8月24日
	徳島市在住 1名	26,000	令和5年6月2日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	令和5年8月24日
	徳島市在住 1名	14,000	令和5年6月2日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	令和5年8月24日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	53,000	令和5年6月3日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	令和5年8月24日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	25,000	令和5年6月3日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	令和5年8月24日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	21,000	令和5年6月3日	徳島市地内 (県道徳島上那賀線)	令和5年8月24日
	徳島市在住 1名	39,000	令和5年6月3日	徳島市地内 (県道一宮下中筋線)	令和5年8月24日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	板野郡藍住町在住 1名	円 6,000	令和5年6月3日	板野郡藍住町地内 (県道徳島北灘線)	令和5年8月24日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	36,000	令和5年6月8日	徳島市地内 (県道新浜勝浦線)	令和5年8月24日